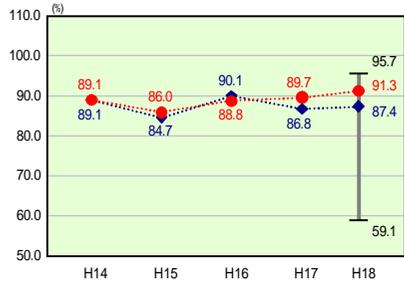


### 経常収支比率の分析

#### 経常収支比率(合計)

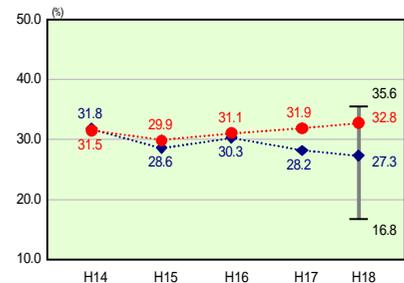


当該団体値 ●  
類似団体平均値 ◆  
類似団体最大値 ▮  
類似団体最小値 ▮

人口	688,385 人(H19.3.31現在)
面積	328.84 km <sup>2</sup>
歳入総額	197,182,787 千円
歳出総額	190,143,676 千円
実質収支	5,638,806 千円

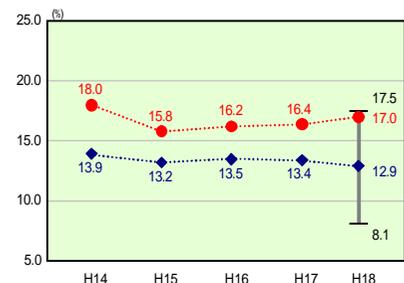
H18類似団体内順位 28/37  
全国市町村平均 90.3  
神奈川県市町村平均 88.9

#### 人件費



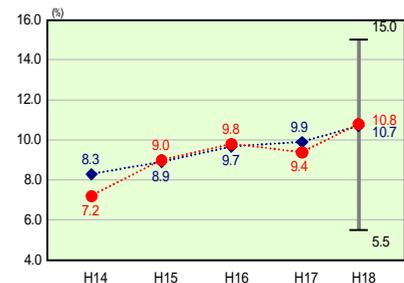
H18類似団体内順位 35/37  
全国市町村平均 29.2  
神奈川県市町村平均 27.3

#### 物件費

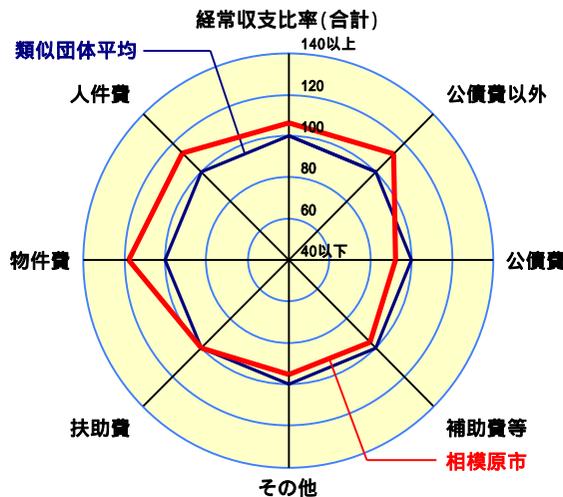


H18類似団体内順位 33/37  
全国市町村平均 12.9  
神奈川県市町村平均 14.1

#### 扶助費



H18類似団体内順位 20/37  
全国市町村平均 8.8  
神奈川県市町村平均 10.8



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

#### 分析補

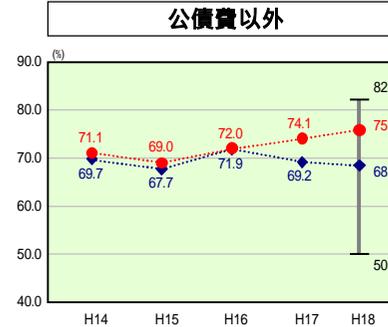
【経常収支比率】市税及び地方譲与税が増収となり、減税補てん償及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた比率は、前年度に対して0.5ポイント減少となったが、減税補てん償、臨時財政対策債の発行額が減少したため、類似団体平均を3.9ポイント上回っている。

本市の行財政運営の中長期的な指針である「さがみはら都市経営ビジョン」に掲げる平成15年度からの5年間における現年度収納率を、市税で0.2ポイント、国民健康保険税で1.4ポイント、保育料で0.1ポイント、住宅使用料で0.6ポイント向上させること、成長産業の集積を促進し、市内産業の活性化と雇用の創出により税収増を図るなど財源の確保に努めると共に、事務事業の見直しによる事務の効率化、職員定数の削減、公債費の抑制など経常経費の削減に努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用】類似団体平均と比べて人口1人あたりの決算額は少ない。賃金は合併による組織の集約等により前年度に比べ減少しているが、類似団体平均を上回っている。引き続き、「さがみはら都市経営ビジョン」に掲げた取組の実施により、改善を図っていく。具体的には民間開放の推進、非常勤職員の活用、組織の再編、退職者不補充により職員定数の削減を進める。また、年功序列型から成果主義・能力主義に基づく人事給与制度への転換を図る。

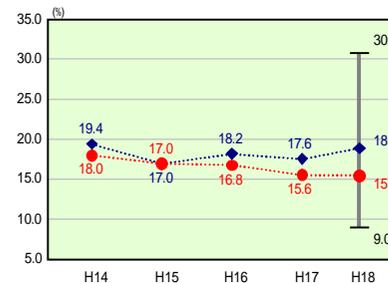
【公債費及び公債費に準ずる費用】合併旧町の地方債を引き継いだことにより地方債の元利償還金は増となっているが、地方債現在高は減税補てん償及び臨時財政対策債の発行額の減少により抑制されている。これに伴う公債費充当一般財源の削減と共に標準税収入額の増等により、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を32.9%下回っている。引き続き「さがみはら都市経営ビジョン」に掲げる3年ごとに3年間の市債発行限度額を設定し、市債発行の抑制に努める。

【普通建設事業費】ここ数年、人口1人当たりの普通建設事業は減少傾向にあったが、平成18年度は、「一般廃棄物最終処分場整備事業」や市町村合併に伴う「デジタル地域防災無線整備事業」等の大規模事業の実施により、減少傾向から微増に転じた。なお、単独分が減少したにもかかわらず、普通建設事業費が増額したのは、「まちづくり交付金」等の特定財源の確保に努めたことによるものである。



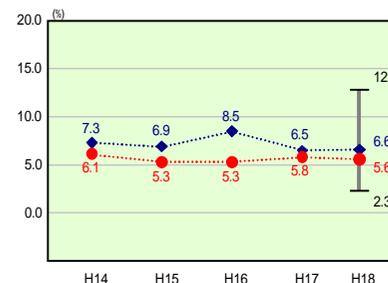
H18類似団体内順位 32/37  
全国市町村平均 70.5  
神奈川県市町村平均 71.2

#### 公債費



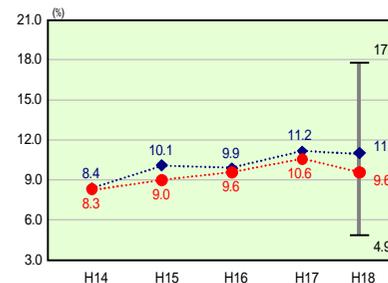
H18類似団体内順位 8/37  
全国市町村平均 19.8  
神奈川県市町村平均 17.7

#### 補助費等



H18類似団体内順位 16/37  
全国市町村平均 10.2  
神奈川県市町村平均 10.7

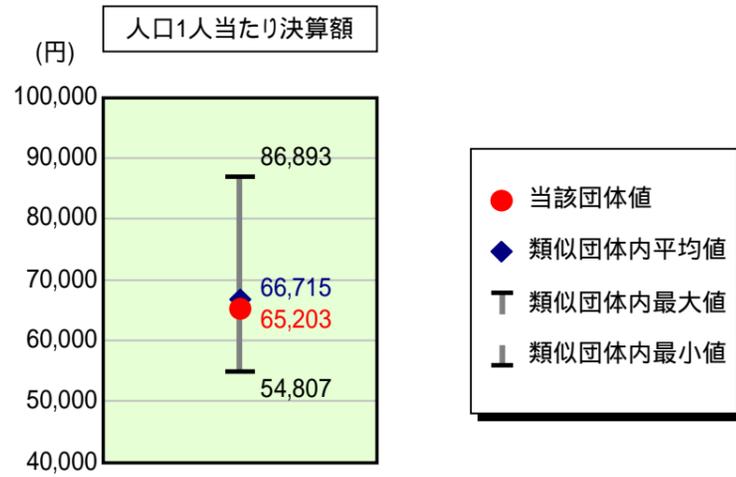
#### その他



H18類似団体内順位 12/37  
全国市町村平均 10.6  
神奈川県市町村平均 8.3

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



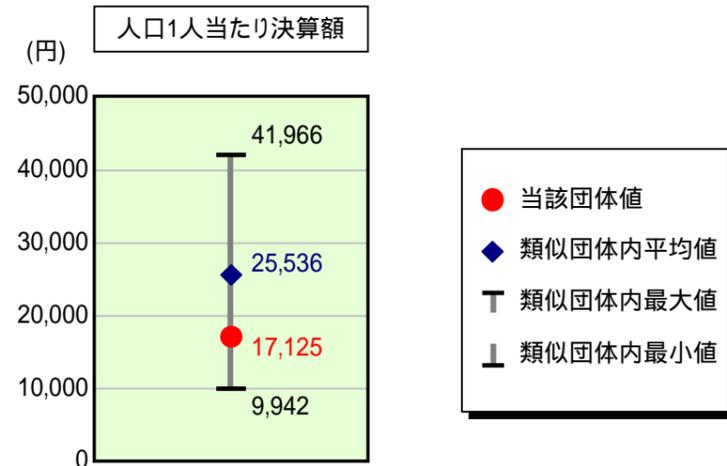
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	44,952,057	65,301	66,680	2.1
賃金(物件費)	1,688,468	2,453	2,130	15.2
一部事務組合負担金(補助費等)	18	0	1,126	100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	664	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,308,693	1,901	1,936	1.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	787,413	1,144	1,453	21.3
退職金	3,851,560	5,595	7,276	23.1
合計	44,885,089	65,203	66,715	2.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.50	6.90	0.40
ラスパイレス指数	101.0	100.1	0.9

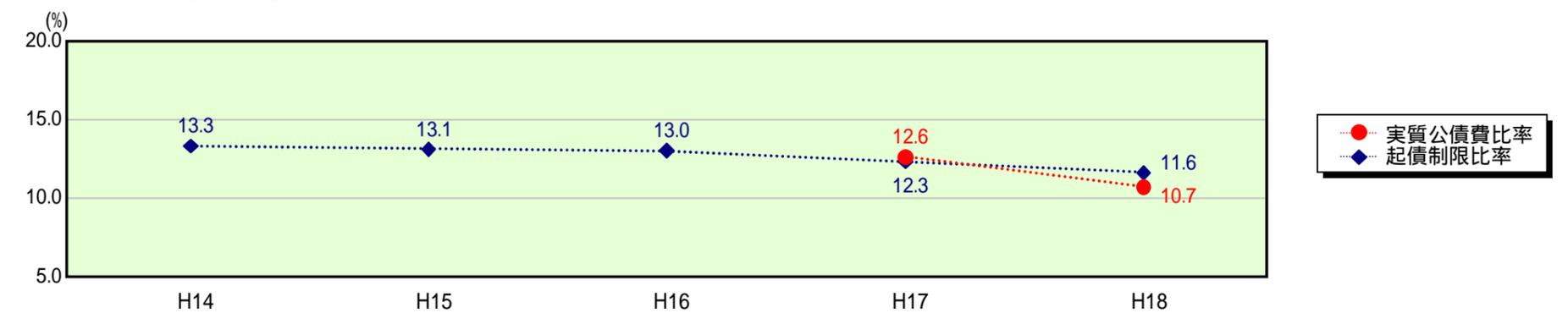
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

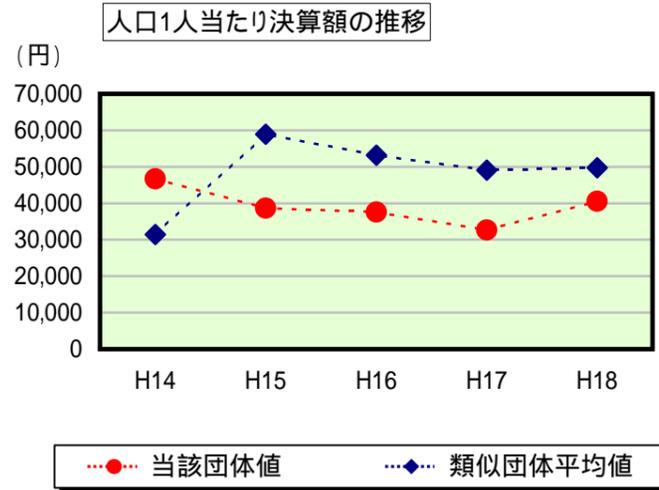
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	19,422,245	28,214	40,676	30.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	83,333	121	61	98.4
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,026,790	4,397	12,112	63.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	537	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	225,014	327	1,385	76.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	10,968,497	15,934	29,247	45.5
合計	11,788,885	17,125	25,536	32.9

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	28,228,431	46,666	18.1	31,461	21.0	2.9
うち単独分	17,846,595	29,503	11.2	16,344	34.8	23.6
H15	23,495,025	38,620	17.2	58,958	87.4	104.6
うち単独分	13,931,498	22,900	22.4	41,299	152.7	175.1
H16	22,982,119	37,590	2.7	53,184	9.8	7.1
うち単独分	15,743,016	25,750	12.4	36,675	11.2	23.6
H17	21,307,436	32,642	13.2	49,058	7.8	5.4
うち単独分	14,729,966	22,565	12.4	32,327	11.9	0.5
H18	27,883,811	40,506	24.1	49,738	1.4	22.7
うち単独分	15,136,196	21,988	2.6	31,851	1.5	1.1
過去5年間平均	24,779,364	39,205	5.4	48,480	10.0	15.4
うち単独分	15,477,454	24,541	7.2	31,699	18.7	25.9